

経済安全保障とサプライチェーンの再構築 ～今こそ、日米経済界の結束が求められる時～

日米経済協議会 運営委員
一般社団法人日本貿易会 会長
丸紅株式会社 取締役会長
國分 文也



2020年から広がり始めたコロナ禍は、世界各地で感染ピークの波を繰り返し未だに収束せず、2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻は冬季を迎えなお続いている。こうした中、世界は地政学リスクの高まりとともに「新たな最適点」を模索している。地政学リスクに大きく左右されることのない重要物資の安定供給を確保するため、日本においても昨年5月に経済安全保障推進法が成立した。この法律の意図するところは非常に重要である。例えば、エネルギー、食糧、半導体、レアメタル、肥料等の必要不可欠な財が、政治的、あるいは、外交的ツールとして利用されるケースが散見され、世界の経済活動・成長のリスク要因になっている。貿易の自由度が高い環境下においては、サプライチェーンの構築にあたり経済合理性を優先していればよかったが、状況は明らかに変わった。今後はサプライチェーンに組み込まれる国の政治的状況や環境、人権問題などを念頭に、我が国自身の経済安全保障が満たせるサプライチェーン構築が必須となってくる。

WTOの機能低下が指摘されて久しく、その改革は喫緊の問題である。一方でCPTPP、RCEPのような地域経済連携は、共通の基本的理念を持つ国々が集い、ルールを作り、それを順守する形で自由な貿易・投資体制を守ろうというもので、今ではWTOの補完的手段として広がりを見せている。共通価値をもとにフレンドシップ・アライメントといった新たな協調体制を構築しようとするIPEFのような枠組みも誕生し、より安定感のあるサプライチェーンを構築する上では心強い支援材料となった。ただ、こうした地域的・多国間的な枠組みが固定化した「経済のブロック化」に直結することは望ましくない。あくまで多様性を尊重し、包摂的かつハイレベルな広く開かれた枠組みを追求していくべきだ。

今、世界は、自由な貿易・投資体制が当たり前の感覚であったころから大きく変化した。米中摩擦の激化、パンデミック、ウクライナ危機などを経て経済活動には様々な制約が生じ、企業のリスク認識にも劇変がもたらされた。これら重大事象の影響は当事国内にとどまらず、世界中を巻き込んだ形で複合的に波及し、事態をより一層複雑にしている。こうした混乱を修復することは多大な困難を伴うだろう。しかし、だからこそ将来を見据え、自由貿易・投資体制のもたらすメリットを再評価しその重要性を訴え続ける努力が必要ではないだろうか。

日米経済協議会は、文字通り日米双方の経済界のトップ・ビジネス・パーソンが集まった組織である。世界経済をリードする一翼を担うと言っても過言ではない。そうしたハイレベルな組織である当会を通じた相互理解の深化と価値観や問題意識の共有は、大いに意味がある。今後の健全で自由な貿易・投資体制の構築に向けた協業を、今こそ加速して行きたい。